

鳥取銀行
ディスクロージャー誌
2022

TOTTORI BANK REPORT
鳥取銀行 ディスクロージャー誌

2022

共創 Innovation

● **ごあいさつ**

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度の国内経済は、海外経済の回復や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を背景に景気持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス変異株による感染の再拡大や、半導体等の原材料不足による自動車産業の生産抑制等が景気の下押し要因となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻による資源高の長期化の影響も懸念されており、今後の動向を注視していく必要があります。

このような環境の下、当行は2021年4月より中期経営計画「共創Innovation」に取り組んでおります。目指す姿として「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を掲げ、「地域イノベーション」「経営改善イノベーション」「コンサルティングイノベーション」「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略と、「人財強化」「生産性向上」という2つの基盤戦略に取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な

取締役頭取
入江 到



社会を創造してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

沿革

1921年12月	株式会社鳥取貯蓄銀行設立 (前身銀行)	1997年 6月	とっとりキャピタル株式会社設立
1948年12月	普通銀行に目的を変更し、 株式会社因伯銀行と改称	1997年12月	八村輝夫 会長就任、 第6代頭取 安藤 賢 就任
1949年10月	鳥取信用組合の営業を譲り受け、 株式会社鳥取銀行を創立 (初代頭取 吉村哲三)	1998年 9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄指定
1951年 6月	第2代頭取 谷口源十郎 就任	2000年 3月	東京証券取引所市場第1部へ上場
1952年 4月	鳥取大火により本店など3カ店焼失	2000年12月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 設立
1953年11月	旧本店竣工	2001年 5月	泉州銀行とシステム共同化開始
1961年11月	谷口源十郎 会長就任、 第3代頭取 八村信三 就任	2005年 6月	安藤 賢 会長就任、 第7代頭取 稲垣 滋 就任
1974年10月	鳥取県信用組合を合併	2010年 6月	中谷浩輔 会長就任、 第8代頭取 宮崎正彦 就任
1980年 6月	八村信三 会長就任、 第4代頭取 田川孝治 就任	2012年 5月	地銀共同センターへシステム移行
1984年10月	とりぎんリース株式会社設立	2014年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社清算
1987年 6月	第5代頭取 八村輝夫 就任	2015年 7月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 清算
1988年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社設立	2016年 6月	宮崎正彦 会長就任、 第9代頭取 平井耕司 就任
1990年 6月	株式会社とりぎんカードサービス設立	2022年 4月	東京証券取引所 スタンダード市場へ移行
1990年12月	新本店完成、移転オープン	2022年 6月	平井耕司 会長就任、 第10代頭取 入江到 就任
1996年12月	大阪証券取引所市場第2部、 広島証券取引所へ同時上場		

会社概要 (2022年3月31日現在)

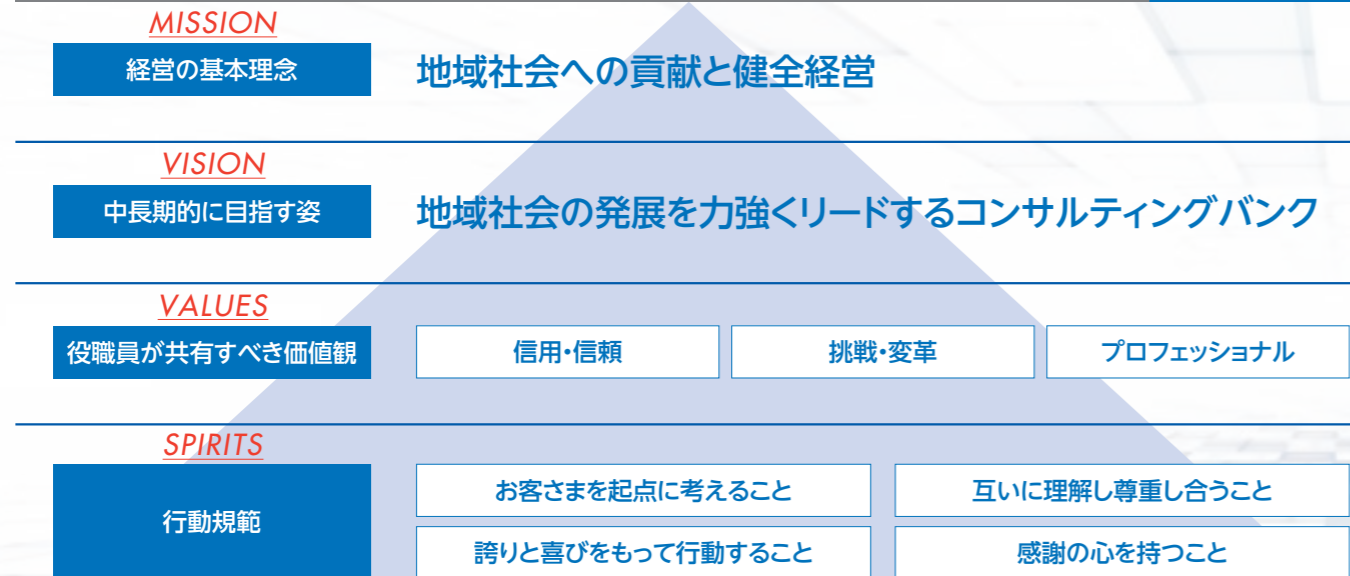
本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地	従業員数	661人
前身銀行設立	1921年12月15日	総資産	1兆1,067億円
創立	1949年10月1日	預金	9,810億円
資本金	90億円	貸出金	8,495億円
店舗数	65カ店：県内53カ店、県外12カ店 (その他1事務所)		

CONTENTS

ごあいさつ・沿革	P1	地方創生の取組み	P20
中期経営計画	P2	従業員への取組み	P21
ESG/SDGs マップ	P4	株主さまへの取組み	P22
サステナビリティの取組み	P6	とりぎんの概要	P23
とりぎんの「いま」(2021年度決算のご報告)	P8	法令等遵守(コンプライアンス)態勢	P29
個人のお客さまへの取組み	P10	リスク管理体制	P30
法人のお客さまへの取組み	P12	鳥取銀行の業績	P33

2021年4月より中期経営計画「共創 Innovation」をスタートいたしました。
 本計画の策定にあたっては、役職員全員が共有する経営ビジョンを整理し、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」のもと、「中長期的に目指す姿」「役職員が共有すべき価値観」「行動規範」を新たに策定いたしました。
 地域の企業の皆さまが新型コロナをはじめ、幾多の課題を乗り越えて発展し、地域の人々が豊かに暮らせる、住みよい社会を将来にわたって創っていくために、付加価値の高いコンサルティング機能の発揮を通じて、「地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク」を中長期的に目指してまいります。

1. 経営ビジョン



2. 中長期ビジョン

2026年度の姿 (中長期ビジョン) **地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク**

地域企業が発展し、人々が豊かに暮らせる住みよい社会を創っていくため、経験と実績に裏付けされた付加価値の高いコンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの信頼と笑顔を積み重ねていくことで、地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンクを目指します。

《中長期ビジョンにおけるミッション》

- 地域を支え地域社会の発展に全力を尽くす**
アフターコロナにおける企業支援や地方創生の取組みなどにより、お客さま・地域の健全な成長を支え続ける
- プロフェッショナル人財を育成する**
行員一人ひとりがプロフェッショナルとなり、お客さま・地域のためにスキルを発揮する
- 強靱な経営体質を構築する**
トップラインの増強と恒久的なローコスト体質を追求することで経営の安定化を図り、お客さま・地域により良いサービスや資金提供を行う

目指す姿 **地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク**

計画期間 **2021年4月～2024年3月(3年間)**

● 重点戦略：4つのイノベーション



● 基盤戦略

人財強化

やりがいに満ち溢れ、
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成

生産性向上

選択と集中により
生産性向上を図りベース収益力を強化

● 計数目標

	2021年度実績	目標	
法人ソリューション成約件数	592件	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	47人	110人	(23年度末)
コアOHR	83.8%	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17.5億円	17億円	(23年度)